

# 地 域 創 造 部 / こ ど も ・ 女 性 局

(単位：千円)

## 1 安全・安心の確保

### 1 災害対応力の向上

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
災害ボランティア本部機能強化事業  県実施	被災地への迅速及び円滑な支援を行うため、訓練や研修を実施し、被災地でのボランティア活動を支援できる人材を養成 ⑩NPO等が効果的に被災地支援を行う環境を整備するため、災害中間支援組織の機能を強化 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,250 (954)	県 民 くらし課
⑩市町村災害支援ネットワーク強化事業  民間実施	県内での大規模災害発生に備え、市町村の災害時における支援体制を強化するとともに、災害ボランティアセンターを軸とした被災者支援ネットワークを構築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,000 (-)	県 民 くらし課

### 2 安全・安心なまちづくり

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
安全・安心まちづくり推進事業  県・市町村・民間実施	防犯活動に取り組むサポート事業所の登録を推進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ ⑩子どもや高齢者を犯罪や交通事故から守るため、自治会等が自主防犯・交通安全活動を行う場合に必要となる防犯設備や交通安全設備の導入経費に対し補助 補助上限 500千円/自治会等 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	4,465 (3,159)	県 民 くらし課
交通安全対策推進事業  県・民間実施	自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例に基づく、普及啓発や交通安全教育の実施 自転車ヘルメット着用推進等の自転車安全利用の普及啓発 児童・幼児を対象とした交通安全教室等の開催 交通安全に取り組むサポート事業所の登録の推進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,735 (2,999)	県 民 くらし課
消費者行政強化・活性化事業  県・市町村実施	高齢者等に対する消費者教育や特殊詐欺被害防止対策の強化 消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた啓発事業の実施 市町村が行う消費者行政の強化・活性化の取組に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	86,376 (86,157)	県 民 くらし課
奈良県協働推進基金運営事業 [協働推進]  県・民間実施	奈良県協働推進基金に対する寄附および活用の募集等 NPO活動等団体支援助成事業 分野ごとに登録した公益的な活動を行うNPO等の団体による寄附の目的に沿った活動に対し補助 寄附者テーマ設定型協働推進事業 地域課題の解決に向け、寄附者が設定したテーマについて、NPO等の団体から提案を受けた事業に対し補助 負担区分 実施主体負担分を除き県(基金) $\frac{10}{10}$	11,333 (5,897)	県 民 くらし課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
NPO法人活性化促進事業 県実施	民間の非営利活動による地域課題の解決を促進するため、NPO法人等が抱える課題について、個別相談会やセミナーを実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	997 (1,000)	県民 くらし課
㊦公民連携促進事業 県実施	奈良県協働推進指針を改定するとともに、市町村と連携して、多様な主体の連携による地域課題解決を推進 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,096 (-)	県民 くらし課
ボランティア活動支援事業 県・民間実施	奈良県総合ボランティアセンターによるボランティア活動の普及を促進 奈良ボランティアネットの運営・管理 ボランティアセンター運営委員会の開催 ボランティアフェスタの開催 定年後の地域活動促進に向けた検討会の開催 ほか 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	12,932 (11,415)	県民 くらし課
「なら・ヒューマンフェスティバル」開催事業 民間実施	広く県民に対して人権啓発を行うための県内最大のイベントを市町村等と連携して開催 時期 令和7年10月 内容 講演会、啓発資料・パネル展示、物産展等 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>3</sub>	3,600 (3,600)	人権施策課
差別をなくす強調月間及び人権週間 県実施	啓発ポスター入選作品の掲示 JR・近鉄主要駅や県内各地での広報等 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,563 (1,564)	人権施策課
隣保館運営等事業費補助事業 市町村実施	生活上の相談事業や人権課題解決のための各種事業を総合的に実施する隣保館運営市町村に対し補助 隣保館の大規模修繕を実施する市町村に対し補助 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	254,817 (284,006)	人権施策課
犯罪被害者等支援推進事業 県・民間実施	関係機関と連携し、犯罪被害者等支援に関する啓発活動を実施 奈良県犯罪被害者等支援施策協議会の運営 市町村対応窓口職員に対する研修等 犯罪被害を受けた被害者等に対し、臨床心理士による専門的な相談対応を実施 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> (公社)なら犯罪被害者支援センターが実施する犯罪被害者等支援事業に対し補助 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	1,866 (1,868)	人権施策課
㊦犯罪被害者等支援ワンストップ体制構築・運用事業 県実施	犯罪被害者及びその家族等が、必要な支援を切れ目なく受けることができるよう、支援機関の連携体制を構築・運用 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	3,681 (-)	人権施策課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
これからの時代のための総合人権講座開催事業 県実施	「人権のまちづくり」に向け、家庭や地域、職域など身近な日常生活の差別事象に対応するための人材養成講座の開催等 人権指導者養成講座の開催 人権指導者の人権パートナーバンクへの登録・活用 行政職員や企業の従業員等を対象とした研修会の開催 相談事業に従事する相談員等を対象とした研修会の開催 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2,206 (2,270)	人権施策課
性的マイノリティ理解増進事業 県実施	県民を対象とした性的マイノリティに関する理解を促す講演会の開催 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	466 (782)	人権施策課
⑩インターネット上の人権侵害防止及び解消啓発事業 県実施	「情報流通プラットフォーム対処法」の周知 インターネット上の人権侵害の防止及び解消に向けた啓発 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	310 (-)	人権施策課

## 2 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

### 1 こども・若者の視点に立った施策の立案と推進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
こどもまんなか社会実現事業 県実施	こども・若者の意見を施策に反映させるため、「奈良県こどもまんなかクラブ」等による意見聴取を実施 「こどもまんなか社会」の実現に向け、こども・若者の視点に立った意識調査を継続的に実施 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	5,017 (2,596)	こども・女性課

### 2 ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
ライフデザイン実現応援事業 県実施	こども・若者が希望する人生を選択できるよう、潜在的な不安を聞き取り、ともに解消しながら、ライフイベントについて考えるセミナーを開催 ⑩大学生・社会人向けセミナー 中・高校生向けセミナー 負担区分 国 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	6,158 (6,846)	こども・女性課
若者、子育て世代向け魅力発信事業 県実施	若者、子育て世代に県の子育て環境の魅力を効果的に届けるコンテンツをSNS等で発信 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	2,000 (5,500)	こども・女性課
⑩男女共同参画等計画策定事業 県実施	令和3年3月に策定した「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」の改定 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2,883 (-)	こども・女性課
ジェンダーギャップ解消等を通じた社会づくり事業 県実施	年齢や性別に関係なく、誰もが働きやすい環境づくりの推進 県内企業、市町村、教育現場のトップに向けたセミナーの開催 ワクワクする職場環境づくりの優良事例を共有するワークショップの開催 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	3,041 (2,635)	こども・女性課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
㊦日本女性会議2025 橿原開催支援事業 民間実施	社会全体の男女共同参画への理解を深め、女性活躍の機運醸成を一層高めるため、「日本女性会議2025橿原」の開催を支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,500 (-)	こども・ 女性課
困難な問題を抱える 女性支援事業 県・民間実施	困難な問題を抱える女性を支援するための包括的な体制構築に向けた民間団体等や市町村との連携会議を開催 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ ㊦民間団体等が行う困難な問題を抱える女性への支援に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	10,204 (719)	こども・ 女性課
NARAハート機能 強化事業 県実施	性暴力被害者の心身の負担軽減とその早期回復を図るため、「性暴力被害者サポートセンター（NARAハート）」の機能を強化 365日24時間体制の構築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,830 (6,820)	こども・ 女性課

### 3 若い世代、ひとり親世帯への就労支援・所得の向上

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
児童手当の給付 市町村実施	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、高校生年代までの児童を養育している父母等に児童手当を支給 手当月額（児童1人当たり） 3歳未満（第1・2子） 15,000円 （第3子以降） 30,000円 3歳～高校生年代（第1・2子） 10,000円 （第3子以降） 30,000円 負担区分 3歳未満の児童を扶養する被用者 支援納付金 $\frac{3}{5}$ ・事業主 $\frac{2}{5}$ 3歳未満の児童を扶養する非被用者 支援納付金 $\frac{3}{5}$ ・国 $\frac{4}{15}$ ・県 $\frac{1}{15}$ ・市町村 $\frac{1}{15}$ 3歳以降の児童を扶養する被用者・非被用者 支援納付金 $\frac{1}{3}$ ・国 $\frac{4}{9}$ ・県 $\frac{1}{9}$ ・市町村 $\frac{1}{9}$	2,362,824 (2,573,417)	こども 保育課
児童扶養手当の給付 県実施	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給 手当月額 全部支給 46,690円 一部支給 46,680円～11,010円 加算 2人目以降 全部支給 11,030円 一部支給 11,020円～5,520円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	1,018,462 (968,917)	こども 保育課
母子、父子及び寡婦 福祉資金の貸付 (特別会計) 県実施	母子福祉資金貸付金 47,800千円 父子福祉資金貸付金 4,900千円 寡婦福祉資金貸付金 1,700千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	54,400 (113,200)	こども 家庭課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計への繰出金 県実施	母子父子寡婦福祉資金貸付金原資等が不足するための県負担分を当該特別会計に繰出し 負担区分 県%	11,000 (-)	こども 家庭課
母子家庭等自立支援対策事業 県実施	ひとり親の就業による自立を促進するための支援 高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 高等学校卒業程度認定試験の合格支援 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$	26,770 (27,220)	こども 家庭課
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付原資造成補助金 民間実施	就職に有利な資格の取得を目指し養成機関に在学する者に対する入学準備金・就職準備金及び自立に向けて意欲的に取り組む児童扶養手当受給者に対する住居の借り上げ資金の貸付原資の造成 実施主体 奈良県社会福祉協議会 負担区分 国 $\frac{9}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$	63,254 (7,200)	こども 家庭課
ひとり親家庭等日常生活支援事業 県実施	ひとり親家庭等が一時的に介護、保育のサービスが必要な場合等に「家庭生活支援員」を派遣 負担区分 利用者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,082 (1,940)	こども 家庭課

#### 4 男女ともに仕事と家庭・子育てを両立できる職場環境の整備

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
女性が輝くワークチャレンジ事業 県実施	子育て中等就労に踏み出せない女性に対して、有給インターンシップ等を実施し、女性の正規雇用を促進 多様な勤務形態での有給インターンシップの実施 オンライン研修等によるリスクリングの実施 企業コンサルタントによる受入企業の業務改善支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県%	72,817 (101,606)	こども・ 女性課
柔軟な働き方による女性活躍推進事業 県実施	起業やデジタルスキルを活用したフリーランス等、柔軟な働き方を希望する女性を対象に研修・交流等の機会を提供 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$	1,634 (2,808)	こども・ 女性課

#### 5 個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
地域少子化対策重点推進事業 市町村実施	結婚応援の取組や、出会い、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運醸成に取り組む市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	40,302 (44,231)	こども・ 女性課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
なら結婚支援コンシェルジュ配置事業 県実施	結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村・企業等が実施する結婚支援や団体間の連携を支援 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$	6,296 (6,033)	こども・女性課
こども・子育てDX推進事業 県実施	こども・子育て分野のDXを推進するため、市町村との電子母子手帳の共同化等を検討 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,562 (5,613)	こども・女性課
妊婦のための支援給付費補助事業 市町村実施	令和6年度に出産し、令和7年度に届出を行った養育者等に出産・子育て応援給付金を支給する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 市町村が実施する妊婦のための支援給付事務に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	30,843 (156,894)	こども・女性課
地域子ども・子育て支援事業（子育て支援関係） 市町村実施	利用者支援事業 こども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助 こども家庭センターの運営にかかる経費に対し補助 ㊦妊婦等の包括相談支援を実施する市町村に対し補助 地域子育て支援拠点事業 地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助 ファミリー・サポート・センター事業 児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	351,017 (324,550)	こども・女性課
市町村こども家庭センター設置支援事業 県実施	母子保健と児童福祉の一体的機能を有するこども家庭センターの設置促進及び体制強化 統括支援員向け資質向上研修の実施 専門家による相談会の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	749 (749)	こども・女性課

6 困難な状況に置かれているこども、子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
<p>地域子ども・子育て支援事業（要保護・要支援家庭関係）</p> <p>市町村実施</p>	<p>養育支援訪問事業 養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、必要な支援を実施する市町村に対し補助</p> <p>子育て短期支援事業 家庭養育が一時的に困難となった児童を一定期間養育・保護する市町村に対し補助</p> <p>乳児家庭全戸訪問事業 乳児のいる家庭を訪問し、育児相談、子育て支援に関する情報提供等を実施する市町村に対し補助</p> <p>子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 市町村子どもを守る地域ネットワークの専門性強化及び連携強化に対し補助</p> <p>子育て世帯訪問支援事業 要支援、要保護家庭、特定妊婦等の世帯を訪問し、子育てに関する情報提供、家事・養育に関する援助を実施する市町村に対し補助</p> <p>親子関係形成支援事業 要支援、要保護家庭、特定妊婦等の家庭の健全な親子関係構築を支援する市町村に対し補助</p> <p>児童育成支援拠点事業 課題のある養育環境等に置かれた主に学齢期の児童の居場所となる拠点を開設し、児童や保護者への相談等支援実施する市町村に対し補助</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{3}</math>・県<math>\frac{1}{3}</math>・市町村<math>\frac{1}{3}</math></p>	<p>48,329 (59,583)</p>	<p>こども 家庭課</p>
<p>㊦ヤングケアラー支援体制強化事業</p> <p>県実施</p>	<p>ヤングケアラーの実態調査</p> <p>ヤングケアラーを市町村や各支援団体等へ繋ぐヤングケアラー・コーディネーターの配置、支援関係者への研修等の実施</p> <p>負担区分 国<math>\frac{2}{3}</math>・県<math>\frac{1}{3}</math></p>	<p>11,000 (-)</p>	<p>こども 家庭課</p>
<p>㊦こどもの貧困解消対策事業</p> <p>県実施</p>	<p>「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」の改正を踏まえた計画を策定するため、小・中学生と保護者の世帯及びひとり親世帯を対象に調査を実施</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math></p>	<p>6,439 (-)</p>	<p>こども 家庭課</p>

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
<p>こども食堂等支援事業 [一部ふるさと]</p> <p>奈良こども食堂サポート事業 こども食堂の開設・継続等を支援する県コーディネーターと普及の働きかけを行う開拓コーディネーターを配置 民間協力企業を掘り起こし、こども食堂とマッチング こども食堂の開設・運営にかかる相談支援 未利用食品の安定供給に向けた関係者との調整等 負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math></p> <p>㊦こども食堂スタートアップ事業 「こども食堂」の活動を広げる支援として、企業版ふるさと納税を活用し、新たにこども食堂を始める個人・団体の開設経費に対し補助 負担区分 県(基金)<math>\frac{1}{10}</math></p> <p>こども食堂はぐくみ活動支援事業 調理や遊びを通じたこどものはぐくみ活動を促進するため、食事を一定期間無料化するこども食堂の運営経費等に対し補助 負担区分 国<math>\frac{2}{3}</math>・県<math>\frac{1}{3}</math></p> <p>こども食堂認証制度事業 親子が安心して利用できる安心・安全なこども食堂を普及させるため、認証制度を運用するとともに、認証の取得・維持に必要な経費に対し補助 負担区分 県<math>\frac{1}{10}</math></p> <p>こどもの生活・学習支援事業 ひとり親家庭等のこどもの生活向上を図るため、児童館・こども食堂等において悩み相談を行いつつ、生活指導・学習支援・食事の提供等を実施する市町村に対し補助 負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{4}</math>・市町村<math>\frac{1}{4}</math></p> <p>県・市町村実施</p>	<p>55,459 (51,582)</p> <p>こども 家庭課</p>		
<p>こどもアドボカシー事業 [一部安心こども]</p> <p>一時保護所や里親、児童養護施設等へ措置されたこどもの悩みや不満等の意見を聴取し、関係機関に対し表明することを支援するための仕組みを構築 ㊦権利擁護に対するこどもの理解を促進するため、こどもの権利ノートを作成 負担区分 県(基金)<math>\frac{1}{10}</math>、県<math>\frac{1}{10}</math></p> <p>県実施</p>	<p>11,006 (11,357)</p> <p>こども 家庭課</p>		
<p>児童相談所職員スキルアップ事業 県実施</p> <p>児童相談所職員のスキルアップを目指した研修の受講により、適確な支援を実施 負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math></p>	<p>3,352 (3,577)</p> <p>こども 家庭課</p>		
<p>こども家庭相談センター機能強化事業 県実施</p> <p>市町村等関係機関との連携及び家庭裁判所への法的手続 一時保護児童の歯科指導 一時保護児童の入院時における安全確保 負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math></p>	<p>1,227 (969)</p> <p>こども 家庭課</p>		
<p>児童相談所SNS相談体制構築事業 県実施</p> <p>相談員を配置し、国と連動したSNSによる相談を受付できる体制を整備 負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math></p>	<p>7,865 (6,600)</p> <p>こども 家庭課</p>		
<p>児童虐待防止推進事業 県実施</p> <p>奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催 児童虐待の通報や未然防止に関する啓発 負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math></p>	<p>1,259 (1,260)</p> <p>こども 家庭課</p>		



事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
児童養護施設等児童 保護措置費  民間実施	児童養護施設等に入所した要保護児童等の保護にかかる経費を 負担 児童養護施設 6施設 299人 乳児院 2施設 50人 里親支援センター 1施設 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,079,014 (2,081,491)	こども 家庭課
児童委員活動推進費 民間実施	民生児童委員の活動に要する経費に対する負担金 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	68,809 (68,779)	こども 家庭課
児童家庭支援センタ ー運営事業  民間実施	地域に密着した子育て相談支援体制を充実するため、民間児童 養護施設に設置された児童家庭支援センターの運営に対し補助 設置場所 天理養徳院(天理市)、飛鳥学院(桜井市) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	35,234 (35,415)	こども 家庭課
子どもの「自立」サ ポート事業 [一部安心こども] 県実施	児童の自立支援のため、相互交流の場の提供、生活・就労等に 関する相談支援、関係機関との連絡調整、一時的避難かつ短期 間の居場所提供等を実施 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	11,038 (11,619)	こども 家庭課
家庭的養育推進のた めの環境改善事業 民間実施	家庭的養育の推進に向け、地域小規模児童養護施設の改修に対 し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,000 (8,000)	こども 家庭課
㊦児童養護施設等入 材確保事業 民間実施	児童養護施設等で勤務する職員がこども家庭ソーシャルワーカー の資格を取得するための経費に対し補助 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	3,190 (-)	こども 家庭課
㊦妊産婦等生活援助 事業 [一部安心こども] 県実施	家庭生活に支障が生じている妊産婦や出産後の母子等に対する 支援の強化を図るため、一時的な住まいや食事の提供、その後 の養育等に関する情報提供や関係機関との連携を実施 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	9,850 (-)	こども 家庭課
㊦社会的養育関連事 業(市町村補助事業) [安心こども]  市町村実施	こどもの権利擁護環境整備事業 児童養護施設等に入所している児童の意見表明支援体制を構 築する市町村に対し補助 親子再統合支援事業 親子関係の再構築を行う親子関係再構築支援員を配置する市 町村に対し補助 社会的養護自立支援拠点事業 社会的養護経験者の相互交流の場の提供、生活・就労等に関 する相談支援、関係機関との連絡調整、一時的避難かつ短期 間の居場所提供等を実施する市町村に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	17,300 (-)	こども 家庭課
㊦虐待・貧困により 孤立した様々な困難 に直面する学生等へ のアウトリーチ支援 事業 県実施	虐待や貧困により困難に直面する学生等に対する生活援助物資 の配布及び相談支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,087 (-)	こども 家庭課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
⑧高田こども家庭相談センター移転検討事業 県実施	施設の老朽化対策及び一時保護児童への対応強化等のため、高田こども家庭相談センターの移転を検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,000 (-)	こども家庭課

7 こどものすこやかな成長と子育て世帯を支える教育、保育等の体制整備

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
認定こども園施設型給付費等負担金・補助金 市町村実施	民間認定こども園を利用する乳幼児の教育・保育経費に対する負担金等 対象施設数 61カ所 対象児童数 月平均6,521人 民間保育所を利用する乳幼児の保育経費に対する負担金 対象施設数 75カ所 対象児童数 月平均8,776人 小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等の地域型保育を利用する乳幼児の保育経費に対する負担金 負担区分 利用者負担分を除き 3歳以上 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 3歳未満 国 $\frac{3}{5}$ ・県 $\frac{1}{5}$ ・市町村 $\frac{1}{5}$	4,425,169 (4,422,890)	こども保育課
自然保育推進事業 [一部森林環境保全] 県・市町村・民間実施	自然保育認証制度により認証した保育所等を対象に、自然保育にかかる経費に対し補助 自然保育アドバイザーの派遣、保育者養成研修会、自然保育取組発表会の実施 負担区分 県(一部基金) $\frac{10}{10}$	2,748 (2,849)	こども保育課
病児保育施設整備事業 市町村・民間実施	病児保育施設の整備を実施する市町村に対し補助 負担区分 公立 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 民間立 国 $\frac{3}{10}$ ・県 $\frac{3}{10}$ ・市町村 $\frac{3}{10}$ ・実施主体 $\frac{1}{10}$	17,177 (14,894)	こども保育課
地域子ども・子育て支援事業(保育所・こども園関係) 市町村実施	一時預かり事業 家庭保育が一時的に困難となった乳幼児等の一時預かりを実施する市町村に対し補助 延長保育事業 通常の開設時間を超えた保育を実施する市町村に対し補助 病児・病後児保育事業 病児・病後児・体調不良児に対する一時預かりや緊急対応を実施する市町村に対し補助 実費徴収補足給付事業 保護者の世帯所得の状況等を勘案して、教育・保育に必要な物品の購入を支援する市町村に対し補助 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 特別な支援が必要なこどもを受け入れる認定こども園の拡充を図るため、受入体制を整備する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	360,114 (338,158)	こども保育課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
要支援児保育促進事業費補助  市町村・民間実施	障害児保育質向上事業費補助 障害児を一定数以上受け入れ、手厚いケアを実施する保育所等に対し補助 家庭支援推進保育事業費補助 家庭環境など、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所等に対し補助 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	180,990 (234,473)	こども 保育課
インクルーシブ保育推進事業  県実施	障害児保育の充実に取り組む保育施設へ専門職種（看護師・臨床心理士・セラピスト等）を派遣 医療的ケア児保育の充実を図るため、市町村・保育施設担当者向け研修会を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,140 (1,652)	こども 保育課
保育人材総合支援事業  県実施	保育人材バンクの運営 コーディネーターによる潜在保育士等への就職支援 就職支援研修、就業継続研修、合同就職説明会の実施 キャリアアドバイザーによる復職に向けた伴走支援等 保育人材相談窓口の設置 保育人材の就業継続のため、労働条件やメンタルヘルス等の相談窓口の設置 ㊦保育の魅力発信 中・高校生、保育士養成施設の学生等に対し、各段階に応じた手法により保育士として働く魅力を発信 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	27,741 (21,265)	こども 保育課
保育士等キャリアアップ研修事業 県実施	保育の質向上及び保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修を実施 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	6,247 (6,914)	こども 保育課
保育士等研修事業  県実施	保育士の経験年数・職務・職責に応じた研修を実施 子育て支援員としての認定に必要な研修を実施 保育所等の事故防止のための研修を実施 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	3,441 (2,962)	こども 保育課
奈良県保育士処遇改善事業  市町村実施	民間保育所等における常勤保育士等の処遇改善（給与加算）に取り組む市町村に対し補助 補助上限 1人あたり1万円/月 保育士給与等の透明化を図り、保育人材の確保・定着を促進 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	349,408 (325,800)	こども 保育課
奈良県保育の質向上のための研究事業  県実施	保育の質向上のための研究 保育士、有識者等で構成する研究会を設立し、保育に関する課題解決のための企画立案の実施や、保育の質や職場環境を向上させるための仕組みを構築 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> ㊦保育士等のWell-beingの推進 働き方改革マニュアルの普及促進や専門家派遣を行い、保育現場における働き方改革を推進 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	8,990 (9,977)	こども 保育課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
<p>保育対策総合支援事業</p> <p>市町村・民間実施</p>	<p>保育体制強化事業</p> <p>保育にかかる周辺業務を行う者（保育支援者）の配置にかかる費用を支援し、保育士の業務負担を軽減</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{4}</math>・市町村<math>\frac{1}{4}</math></p> <p>保育補助者雇上強化事業</p> <p>保育補助者の雇上げ費用を支援し、保育士の負担を軽減</p> <p>負担区分 国<math>\frac{3}{4}</math>・県<math>\frac{1}{8}</math>・市町村<math>\frac{1}{8}</math></p> <p>医療的ケア児保育支援事業</p> <p>医療的ケアを必要とするこどもの受入体制の整備を推進するため、保育所等における看護師の配置や研修の受講等を支援</p> <p>負担区分 国<math>\frac{2}{3}</math>・県<math>\frac{1}{6}</math>・市町村<math>\frac{1}{6}</math></p> <p>保育環境改善事業</p> <p>保育所等において、熱中症対策ほか保育環境向上のための事業を実施するために必要な設備の整備を支援</p> <p>負担区分 国<math>\frac{2}{3}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math>・実施主体<math>\frac{1}{4}</math>、国<math>\frac{1}{3}</math>・県<math>\frac{1}{3}</math>・市町村<math>\frac{1}{3}</math></p> <p>都市部における保育所等への賃借料支援事業</p> <p>都市部の保育所等において、公定価格における賃借料加算の額との乖離分の一部に対し補助</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・市町村<math>\frac{1}{4}</math>・実施主体<math>\frac{1}{4}</math></p> <p>幼児教育の質の向上のための緊急環境整備</p> <p>施設における遊具・運動用具・教具等の設備整備に対し補助</p> <p>認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援</p> <p>認定こども園等における質向上のための研修経費に対し補助</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・実施主体<math>\frac{1}{2}</math></p> <p>認可外保育施設衛生・安全対策事業</p> <p>認可外保育施設従事者、利用児童の健康診断の実施を支援</p> <p>㊦放課後居場所緊急対策事業</p> <p>放課後児童クラブを利用できないこどもの放課後の居場所を提供するための費用に対し補助</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{3}</math>・県<math>\frac{1}{3}</math>・市町村<math>\frac{1}{3}</math></p> <p>保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業</p> <p>保育所等に勤務する者の保育士資格の取得促進を図るため、保育士養成施設における受講料等の一部に対し補助</p> <p>保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援</p> <p>認定こども園に勤務する保育士資格を有する者が幼稚園教諭免許状を取得するために要した費用に対し補助</p> <p>㊦特別支援教育振興費補助金</p> <p>特別な支援が必要な園児の認定こども園への就園を支援</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math></p>	<p>186,811 (149,058)</p>	<p>こども 保育課</p>

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
放課後児童対策推進強化事業 県実施	奈良県放課後児童対策推進委員会の運営 放課後児童支援員認定資格研修の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	1,756 (2,018)	こども 保育課
放課後児童健全育成事業費補助 市町村・民間実施	放課後児童クラブの運営等を実施する市町村に対し補助 実施主体 37市町村 432カ所 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	1,002,341 (940,516)	こども 保育課
放課後児童クラブ等施設整備費補助 市町村・民間実施	放課後児童クラブの施設整備を実施する市町村に対し補助 実施主体 10市町 70カ所 負担区分 公立 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 民間立 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{8}$ ・市町村 $\frac{1}{8}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$ 、 国 $\frac{2}{9}$ ・県 $\frac{2}{9}$ ・市町村 $\frac{1}{9}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	110,440 (59,258)	こども 保育課
㊦こども誰でも通園制度に係る市町村支援事業 県実施	就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の令和8年度からの本格実施に向け、全市町村の事業開始を支援 市町村向け説明会の開催 市町村への個別訪問 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	256 (-)	こども 保育課
㊦奈良県ベビーシッター利用支援事業 市町村実施	県が試行的に実施するベビーシッターを利用した子育て支援事業を活用し、利用料助成を行う市町村に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	18,000 (-)	こども 保育課

### 3 教育の充実

#### 1 高等学校授業料等への支援

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
私立高等学校授業料等軽減補助金 県実施	こどもが家庭の経済的状況にかかわらず、希望する進路を選択できるよう、授業料及び施設整備費等の軽減を行う学校法人に対し補助 世帯の所得の状況により区分 世帯年収（目安）910万円未満 全日制 高等学校等就学支援金と合わせた年額 最高 630,000円 通信制 高等学校等就学支援金と合わせた年額 最高 321,000円 世帯年収（目安）910万円以上 ㊦23歳未満のこどもを2人以上扶養する世帯 年額 最高 59,400円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,232,857 (1,225,454)	教育振興課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
私立専修学校高等課程授業料等軽減補助金  県実施	子どもが家庭の経済的状況にかかわらず、希望する進路を選択できるように、授業料及び施設整備費等の軽減を行う学校法人に対し補助 世帯の所得の状況により区分 世帯年収（目安）910万円未満 高等学校等就学支援金と合わせた年額 最高 630,000円 世帯年収（目安）910万円以上 ㊦23歳未満の子どもを2人以上扶養する世帯 年額 最高 59,400円 負担区分 県 <sup>10</sup> ％	4,040 (5,527)	教育振興課
県立大学附属高等学校授業料軽減補助金  県実施	教育にかかる経済的負担を軽減するため、高等学校就学支援事業の対象外となる世帯の授業料負担に対し補助 ㊦23歳未満の子どもを2人以上扶養する世帯 年額 最高 59,400円 負担区分 県 <sup>10</sup> ％	2,792 (1,307)	教育振興課

## 2 教育現場の改善

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
いじめ防止対策推進事業  県実施	いじめ防止対策等を推進するため、「いじめ対策連絡協議会」を運営 負担区分 県 <sup>10</sup> ％	1,146 (1,198)	教育振興課
幼稚園教諭の人材確保のための処遇改善事業費補助金  民間実施	幼稚園教諭の処遇改善に努める私立幼稚園に対し補助 負担区分 国 <sup>1</sup> ／ <sub>4</sub> ・県 <sup>1</sup> ／ <sub>4</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> ／ <sub>2</sub>	9,289 (14,152)	教育振興課

## 3 教育内容の充実

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
私立学校・私立幼稚園教育経常費補助金  県実施	私立学校の経常的な経費に対し補助 高等学校 16校 9,769人 中学校 11校 4,511人 小学校 6校 2,011人 幼稚園 21園 2,046人 負担区分 国負担分を除き県 <sup>10</sup> ％	5,899,836 (6,059,748)	教育振興課
私立専修学校教育振興費補助金  県実施	私立専修学校の経常的な経費に対し補助 10法人 負担区分 県 <sup>10</sup> ％	49,527 (51,714)	教育振興課
私立幼稚園施設型給付費交付金・補助金  民間実施	子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園を利用する園児の教育経費に対し交付及び補助 負担区分 国 <sup>1</sup> ／ <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> ／ <sub>4</sub> ・市町村 <sup>1</sup> ／ <sub>4</sub> ・県 <sup>1</sup> ／ <sub>2</sub> ・市町村 <sup>1</sup> ／ <sub>2</sub>	161,108 (163,831)	教育振興課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
児童生徒等の安全確保事業費補助金 民間実施	児童生徒等の安全確保に取り組む私立学校に対し補助 実施主体 私立幼稚園、私立小・中・高・中等教育学校 補助上限 600千円/校 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	13,841 (11,490)	教育振興課
スクールカウンセラー等配置促進事業 民間実施	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置する私立学校に対し補助 実施主体 私立小・中・高・中等教育学校 補助上限 600千円/校 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,200 (1,200)	教育振興課
特別支援教育振興費補助金 民間実施	特別な支援が必要な幼児を受け入れる私立幼稚園に対し補助 対象園児 195人 年額 784千円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	152,880 (150,528)	教育振興課
教育改革推進特別経費補助金 民間実施	預かり保育を行う私立幼稚園に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	24,520 (30,580)	教育振興課

#### 4 教育環境の充実

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
私立高等学校等就学支援事業 県実施	教育にかかる経済的負担を軽減するため、高等学校等就学支援金を支給 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 低所得者層等に対する加算支給 年額 最高 396,000円 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	3,674,030 (3,391,045)	教育振興課
私立学校奨学のための給付金支給事業 県実施	低所得世帯の教育にかかる経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給要件 非課税世帯等 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額 52,600円 非課税世帯・家計急変により非課税世帯に相当すると認められる世帯 全日制 年額152,000円 通信制・専攻科 年額 52,100円 年収約270～380万円未満世帯 専攻科 年額 10,420円 年収約380～600万円未満の多子世帯 専攻科 年額 10,420円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{10}{10}$	158,681 (154,180)	教育振興課
県立大学附属高等学校就学支援事業 県実施	教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料相当額を支援 支給要件 市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除額が304,200円未満の世帯 支給額 月額9,900円の36月分を上限 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	54,218 (60,688)	教育振興課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
県立大学附属高等学校奨学のための給付金支給事業  県実施	低所得世帯の教育にかかる経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給要件 非課税世帯等 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額 32,300円 非課税世帯・家計急変により非課税世帯に相当すると認められる世帯 第1子の高校生がいる世帯 年額131,500円 15歳（中学生を除く）以上23歳未満の被扶養者の兄弟姉妹がいる第2子以降の高校生の世帯 年額143,700円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	8,626 (6,807)	教育振興課
学び直しへの支援事業  県実施	高等学校等の中途退学者が再び私立高等学校等で学び直す場合に、授業料に対する支援金を支給（最長2年間） 支給対象 高等学校等就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者 支給額 年額 最高 297,000円 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	16,301 (15,066)	教育振興課
私立専門学校修学支援事業  県実施	教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人に対し補助 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 多子世帯は所得制限なし 入学金 年額 最高 160,000円 授業料 年額 最高 590,000円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	158,640 (108,968)	教育振興課
授業料減免事業費補助金  県実施	家計急変により授業料の納付が困難となった県内在住の小学生・中学生に授業料減免を行う学校法人に対し補助 最高 336,000円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,352 (1,680)	教育振興課
私立学校耐震化緊急促進事業費補助金  民間実施	耐震補強工事又は耐震改築工事を行う私立学校に対し補助 補助上限 幼稚園 10,000千円/棟 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 補助上限 幼稚園以外 50,000千円/棟 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	25,762 (60,000)	教育振興課
幼児教育無償化事業  民間実施	私立幼稚園（旧制度）で実施する幼児教育の無償化にかかる県負担 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	165,695 (211,688)	教育振興課



事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
青少年社会的自立支援事業 県実施	青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推進 ひきこもり相談窓口の設置 本人及び家族への電話相談、来所相談、出張相談、オンライン相談、専門相談員による個別相談、臨床心理士等による訪問支援 ひきこもり当事者及び家族への支援 当事者を対象に「本人の集い」を開催 家族を対象に「家族の会」を開催 市町村との連携 県・市町村ネットワーク会議の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	19,696 (18,194)	教育振興課
野外活動センター森林管理活用型植栽計画推進事業 [一部森林環境保全] 県実施	野外活動センターにおける植栽計画を推進 植栽計画推進会議の運営 魅力ある森林環境の創出に向けた間伐等の実施 松枯れ対策の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 森林環境プログラムの実践 森林の機能や役割への理解を深めるためのプログラムを実施 対象 小・中学生、社会教育関係団体等 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	8,434 (8,311)	教育振興課
野外活動センター旧第2センター施設整備事業 県実施	野外活動センター旧第2センターの施設整備 旧管理棟、ケビン棟除却工事 新管理棟の設計 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	66,132 (9,162)	教育振興課

## 5 県立大学の教育の充実

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
公立大学法人奈良県立大学運営費交付金 公立大学法人実施	業務運営に必要な経費の財源に充てるため、公立大学法人奈良県立大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	332,477 (294,503)	教育振興課
公立大学法人奈良県立大学中期目標関連費補助金 [一部国際交流] 公立大学法人実施	中期目標の達成に向けた取組に対し補助 附属高等学校運営、入学定員増に伴う教育環境の整備、新コモンズの創設に伴う図書資料の充実 ほか 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	587,460 (580,223)	教育振興課
公立大学法人奈良県立大学修学支援補助金 公立大学法人実施	教育にかかる経済的負担を軽減するため、公立大学法人奈良県立大学が行う授業料及び入学金の減免に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	62,340 (57,784)	教育振興課
県立大学整備事業 県実施	県立大学の施設整備 近隣家屋事後調査 (仮称)教育研究棟新築工事(⑧～⑨) 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	38,286 (581,823) 債務負担行為 [3,425,499]	教育振興課

#### 4 工業・商業の振興

##### 1 用地確保と先進的なグリーン化

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
大和平野中央構想推進事業 [一部地域・経済活性化] 県実施	磯城郡3町において取得した事業用地の活用等により、大和平野中央部における新たなまちづくりを推進 事業用地活用にかかる調査及び計画策定 事業用地の取得及び管理 負担区分 県(基金) 10%、県 10%	2,813,376 (1,222,343) 債務負担行為 [94,138]	大和平野中央構想・スタートアップ推進課

##### 2 スタートアップへの支援

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
スタートアップ推進事業 県・民間実施	県内でスタートアップが継続的に生み出される環境を構築するための取組を実施 大学発スタートアップの創出・成長促進を支援 ①大学等の研究シーズを企業につなぎ共同研究を支援 ②県内企業のオープンイノベーションを促進 ③機運醸成、マッチング機会の提供により、スタートアップからの公共調達を促進 県内企業等と連携し、スタートアップの成長を支援 ④起業意欲がある若者を県内に呼び込み、定着を促進 負担区分 国 1/2・県 1/2	39,279 (56,900)	大和平野中央構想・スタートアップ推進課

#### 5 文化の振興

##### 1 文化財の保存と活用

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名																																																										
文化財保存事業費補助金 市町村・民間実施	国指定及び県指定文化財等の保存、修理、買取等に対し補助 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">主な種別</th> <th colspan="3">負担区分</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">有形文化財 修理</td> <td>国指定</td> <td>50%~85%</td> <td>3%~5%</td> <td>47%~10%</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%~60%</td> <td>50%~40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">史跡地 公有化</td> <td>国指定</td> <td>80%</td> <td>6.67%</td> <td>13.33%</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%~60%</td> <td>50%~40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">史跡等保存 整備</td> <td>国指定</td> <td>50%</td> <td>15%~20%</td> <td>35%~30%</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%~60%</td> <td>50%~40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">民俗文化財 修理</td> <td>国指定</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>50%~60%</td> <td>50%~40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">防災施設 整備</td> <td>国指定</td> <td>50%~85%</td> <td>3%~5%</td> <td>47%~10%</td> </tr> <tr> <td>県指定</td> <td>—</td> <td>65%~75%</td> <td>35%~25%</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財発掘調査</td> <td></td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> </tbody> </table>	主な種別		負担区分			国	県	実施主体	有形文化財 修理	国指定	50%~85%	3%~5%	47%~10%	県指定	—	50%~60%	50%~40%	史跡地 公有化	国指定	80%	6.67%	13.33%	県指定	—	50%~60%	50%~40%	史跡等保存 整備	国指定	50%	15%~20%	35%~30%	県指定	—	50%~60%	50%~40%	民俗文化財 修理	国指定	50%	25%	25%	県指定	—	50%~60%	50%~40%	防災施設 整備	国指定	50%~85%	3%~5%	47%~10%	県指定	—	65%~75%	35%~25%	埋蔵文化財発掘調査		50%	25%	25%	474,517 (426,750)	文化財課
主な種別				負担区分																																																									
		国	県	実施主体																																																									
有形文化財 修理	国指定	50%~85%	3%~5%	47%~10%																																																									
	県指定	—	50%~60%	50%~40%																																																									
史跡地 公有化	国指定	80%	6.67%	13.33%																																																									
	県指定	—	50%~60%	50%~40%																																																									
史跡等保存 整備	国指定	50%	15%~20%	35%~30%																																																									
	県指定	—	50%~60%	50%~40%																																																									
民俗文化財 修理	国指定	50%	25%	25%																																																									
	県指定	—	50%~60%	50%~40%																																																									
防災施設 整備	国指定	50%~85%	3%~5%	47%~10%																																																									
	県指定	—	65%~75%	35%~25%																																																									
埋蔵文化財発掘調査		50%	25%	25%																																																									

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
古文書・絵画所在確認調査事業 [ふるさと] 県実施	県内の文化財の所在と内容を把握するための調査を実施 古文書調査 絵画調査 負担区分 県(基金) 10%	8,967 (9,514)	文化財課
大型彫刻調査事業 県実施	文化財の指定に向けた大型彫刻の調査を実施 負担区分 国1/2・県1/2	3,000 (3,000)	文化財課
文化財発掘調査体制充実事業 県実施	効率的な文化財の発掘調査に向け、調査機材を充実するとともに、発掘調査のDXを推進 負担区分 県10%	6,837 (6,000)	文化財課
文化財総合調査事業 県実施	指定文化財建造物を適切な周期で修理するため、破損状態を把握するための調査を実施 負担区分 県10%	8,085 (-)	文化財課
藤ノ木古墳出土品保存修理事業 県実施	橿原考古学研究所で保管・管理と公開展示を行っている国宝「藤ノ木古墳出土品」を保存修理 負担区分 国10%	35,000 (35,000)	文化財課
史跡太安萬侶墓整備活用事業 県実施	史跡整備に向けた発掘調査及び整備設計の実施 負担区分 国1/2・県1/2	45,475 (21,874)	文化財課
史跡高取城跡整備活用事業 県実施	史跡高取城跡保存活用計画に基づき、整備に向けた取組を推進 整備基本計画の策定 負担区分 国1/2・県1/2	7,500 (12,676)	文化財課
登大路瓦窯跡整備活用事業 県実施	登大路瓦窯跡の公開・活用に向けた環境調査及び基本設計の実施 負担区分 国1/2・県1/2	5,799 (20,221)	文化財課
文化資源整備活用事業 市町村・民間実施	国・県・市町村指定及び未指定文化財の活用等に対し補助 負担区分 県1/2・実施主体1/2	15,637 (16,460)	文化財課
東アジア歴史文化研究連携事業 県実施	古代日本の文化に影響を与えた中国・韓国の最新研究を取り入れ、その成果を国内外へ発信 中国・韓国の研究機関と研究員を相互派遣 負担区分 県10%	4,895 (4,438)	文化財課
大和民俗公園古民家改修事業 県実施	重要文化財「旧岩本家住宅」の耐震補強保存修理工事 県指定文化財「旧吉川家住宅」の耐震等補修工事実施設計 負担区分 国1/2・県1/2・県10%	59,282 (69,598)	文化財課
民俗博物館設備改修等事業 県実施	民俗博物館の展示室及び設備改修工事設計等 負担区分 県10%	39,025 (47,982)	文化財課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
文化資源保護国際協力事業 [国際交流] 民間実施	豊富な歴史的遺産を有する本県の特性を活かした文化財保護分野に関する国際協力・交流の推進 負担区分 県(基金) 100%	39,556 (39,711)	世界遺産室

## 2 「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
世界遺産登録推進事業  県・市町村実施	「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向けた取組の推進 登録推進協議会の運営 ほか 負担区分 県1/2・市町村1/2、県100% ⑨「飛鳥・藤原」をテーマとする写真展開催に合わせた連携イベントの開催及び映像の制作 負担区分 国100% ⑩情報発信施設の磨き上げ 情報発信施設の説明板の企画・制作 「飛鳥・藤原」情報発信施設として、万葉文化館の設備を改修 情報発信施設のエントランス案内板の制作及び設置 構成資産の説明板の企画・制作 「飛鳥・藤原」映像コンテンツ閲覧環境整備 「飛鳥・藤原」周遊企画商品の造成 負担区分 国100%、国1/2・県1/2	144,124 (23,377)	世界遺産室
奈良県日本博関連事業  県実施	世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原」に焦点をあて、本県が持つ歴史文化資源を発信し、誘客を促進 万葉文化館の展示解説のデジタル化、多言語化 体験型ワークショップの開催 文化財発掘現場の公開 ほか 負担区分 国100%	20,000 (45,000)	世界遺産室
飛鳥宮跡・飛鳥京跡苑池整備活用事業  県実施	世界遺産登録に向け「史跡飛鳥宮跡」及び「史跡・名勝飛鳥京跡苑池」の整備を推進 史跡地の公有化、発掘調査、暫定整備及び維持管理 負担区分 国1/3・県1/3、国1/2・県1/2、県100%	211,900 (261,186)	文化財課 世界遺産室

## 3 文化活動の振興

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
文化会館整備事業  県実施	奈良県文化会館を音楽を軸とした多彩な舞台芸術の殿堂とするため、再整備を実施 期間 ⑤～⑧ 負担区分 県100%	4,091,092 (409,673)	文化振興課
文化会館運営検討事業  県実施	奈良県文化会館のリニューアルオープンに向けて、民間資金を活用した運営手法を検討 期間 ⑦～⑧ 負担区分 国2/3・県3/3	44,656 (63,964) 債務負担行為 [46,107]	文化振興課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
Nara for Culture (ムジーク) 事業 民間実施	クリエイティブ・アーティストが集まる奈良を目指す取組を推進 演奏家への活動支援「ムジーク・サポート」の実施 県及び市町村有施設を活用した音楽練習場所の提供 滞在型演奏指導(ムジークキャンプ)の実施 演奏家をつなげるWeb上プラットフォームの運営 「ムジークフェストなら2025」の開催 クラシック音楽コンサートの開催 未就学児等へのアウトリーチ等 負担区分 民間負担分を除き県 <sup>10</sup> %	78,500 (83,390)	文化振興課
奈良県みんなでのたのしむ大芸術祭開催事業 民間実施	奈良の芸術文化の振興を図るため、「奈良県みんなでのたのしむ大芸術祭」を開催 期間 令和7年9月1日～11月30日 内容 障がいのある人もない人も、ともにチャレンジし、成長できる参加型イベントを展開 地域・社寺等と連携した奈良の芸術文化の発信 フィナーレイベント(公募団体ステージ等)の開催 映画文化に親しめる機会の創出 次世代を対象とした映画講座「ユースシネマプロジェクト」の開講 ほか 負担区分 民間負担分を除き国 <sup>10</sup> %、県 <sup>10</sup> %	42,100 (48,190)	文化振興課
JNO等との連携事業 県実施	ジャパン・ナショナル・オーケストラ(株)との連携協定に基づく取組を実施 JNOの演奏家による県内小・中・高等学校・大学での演奏指導等 負担区分 県 <sup>10</sup> %	15,000 (17,000)	文化振興課
こどもを音楽で育てる取組推進事業 県実施	特別支援学校を対象としたコンサートの開催 県立ジュニアオーケストラの運営 負担区分 県 <sup>10</sup> %	15,421 (15,475)	文化振興課
㊦県立美術館整備基本構想策定事業 県実施	老朽化が進む県立美術館の今後の整備を見据え、「(仮称)県立美術館整備基本構想」を策定 負担区分 県 <sup>10</sup> %	24,300 (-)	文化振興課
県立美術館展覧会の開催事業 県実施	奈良にゆかりのある現代作家作品から古美術まで、幅広いジャンルの作品の鑑賞の機会を提供 新・古美術鑑賞展 生誕100年 中村正義展 (仮称)奈良ゆかりの現代作家シリーズ 安藤榮作展 (仮称)奈良のモダン展 負担区分 民間負担分を除き県 <sup>10</sup> %	56,007 (44,800)	文化振興課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
⑨「わたしたちの美術館」教育普及事業 県実施	共生社会の実現を目指す「インクルーシブアートミュージアム」 としての取組を県立美術館で実施 こどもまんなかクラブ等の意見を取り入れたワークショップ 所蔵作品展をベースにした対話型鑑賞教育プログラム 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	6,000 (-)	文化振興課
なら歴史芸術文化村 の運営・活用 県・民間実施	歴史文化資源の継承及び活用 文化財修復の公開・解説 文化財に親しむための企画展、体験プログラムの実施 文化財修復前後の記録映像や文化財のVR映像等を制作 文化財保存修理の知識と技術を有する人材の養成 ⑩音声ガイドシステムの構築・運用 芸術文化活動の振興 幼児向けアート・音楽プログラムの実施 アーティストによる公開制作・展示等 アーティストによるワークショップの実施 演奏家への練習場所の提供 指定管理者による施設の運営等 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	450,036 (472,687)	文化振興課 文化財課
県立万葉文化館展覧 会の開催事業 県実施	「万葉集」を中心とした古代文化の情報発信及び中南和地域の 活性化を図ることを目的とした展覧会を開催 花と緑に魅せられてー佐藤美術館コレクションよりー (仮称) 柿本人麻呂展 (仮称) 烏頭尾精展 (仮称) 町田尚子絵本原画展 ⑪飛鳥を中心とした奥深い古代文化の写真展を開催 (仮称) 飛鳥・藤原と東アジアへの旅 石川直樹展 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	21,083 (21,145)	文化振興課
⑫図書館開館20 周年記念事業 県実施	県立図書館の開館20周年を記念し、トークイベント・講演 会・参加型イベント等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,000 (-)	文化振興課

## 6 スポーツの振興

### 1 スポーツ参加の推進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
奈良マラソン開催支 援事業 民間実施	奈良マラソン実行委員会に対し、「奈良マラソン2025」の開催 経費の一部を負担 時期 令和7年12月(予定) コース 奈良市内～天理市内折り返し(予定) 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{5}{8}$ ・奈良市及び天理市 $\frac{3}{8}$ ・ スポーツ振興くじ $\frac{1}{8}$	72,000 (72,000)	スポーツ 振興課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
企業版ふるさと納税制度による寄附金を活用した地域スポーツ推進事業 県実施	企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、車いすバスケットボール等を通じて運動・スポーツの普及を図るため、体験イベント等を開催 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2,000 (2,000)	スポーツ 振興課
プロスポーツとの連携事業 県実施	スポーツへの関心を高めスポーツを始める機会の創出 公式戦の観戦 スポーツ教室の開催 種目 野球 場所 さとやくスタジアム 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,900 (2,000)	スポーツ 振興課
スポーツによる地域振興事業 県実施	県内プロチーム等のユニフォームへロゴを掲出し、県内外に広く「奈良」をPR 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2,000 (2,000)	スポーツ 振興課
ワールドマスターズゲームズ関西開催支援事業 民間実施	関西一円で開催される「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催準備 奈良県、葛城市及び吉野町等で構成する実行委員会への負担金 派遣職員の経費に関する組織委員会への負担金 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2,607 (491)	スポーツ 振興課

## 2 スポーツの推進を支える人材の育成

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
スポーツイノベーション推進事業 県・民間実施	令和13年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を契機とした競技力向上を推進するため、奈良県スポーツイノベーション推進本部を運営し、アスリートや指導者への支援等を実施 競技団体の強化活動支援 優秀な指導者の招聘支援 合宿プログラムの充実 未来のトップアスリート発掘育成 スポーツ能力測定会等の発掘イベント、未普及競技の競技体験会及び育成プログラムの実施 アスリートと県内企業の就職マッチング 幼児期等のこどもや親世代に対する運動体験会及び運動能力測定会の実施 こどもスポーツフェスティバルの開催 競技団体と協働してスポーツ体験会等の実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	202,295 (106,116)	スポーツ 振興課

### 3 スポーツに親しめる環境づくり

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
サイクルスポーツイベント開催支援事業 県実施	サイクルスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かしたスポーツイベントの開催経費の一部を負担 ヒルクライム大台ヶ原 since 2001 時期 令和7年9月(予定) コース 上北山村河合～大台ヶ原駐車場 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{7}{7}$ ・上北山村 $\frac{5}{7}$	1,291 (1,360)	スポーツ 振興課
スポーツ拠点施設整備事業 県実施	多くの県民が様々なスポーツに取り組める環境を充実させるため、新アリーナ及び橿原公苑におけるスポーツ拠点施設の整備を推進 整備基本計画の策定 医大新駅西側の文化財発掘調査等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	301,700 (284,815) 債務負担行為 [140,000]	スポーツ 振興課
⑩スポーツ・文化振興充実のための基金の積立て 県実施	スポーツ環境・文化活動の充実を図るため、奈良県営競輪事業費特別会計の収益を財源とした「奈良県未来へつなぐスポーツ・文化振興基金」の設置及び「奈良県美術品等取得基金」の積立て 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	201,287 (-)	文化振興課 スポーツ 振興課
橿原公苑整備事業 県実施	命名権料を活用した施設の機能向上を図るための整備を実施 野球場の備品整備等 負担区分 命名権料を除き県 $\frac{10}{10}$	11,632 (26,259)	スポーツ 振興課

### 4 令和13年(2031年)国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備の推進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
奈良県国民スポーツ大会等開催準備事業 県・市町村・民間実施	令和13年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、準備委員会を運営し、大会準備を推進 ⑩市町村等が行う、大会の競技会場となる施設の整備・改修に要する経費に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{3}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	221,000 (11,217)	国民スポーツ 大会・全国 障害者 スポーツ大会 準備室